

情報・システム研究機構教育研究評議会（令和元年度第2回）議事要旨

日 時：令和元年10月21日（月）10：00～12：00

場 所：情報・システム研究機構 会議室

出席者：岡田清孝評議員、栗原孝次評議員、徳田英幸評議員、鳥海光弘評議員、安成哲三評議員、藤井良一評議員（議長）、津田敏隆評議員、喜連川優評議員、椿広計評議員、坂口広志評議員、中村卓司評議員、花岡文雄評議員、藤山秋佐夫評議員、野木義史評議員（極地研）、伊藤聡評議員（統数研）、仁木宏典評議員（遺伝研）、

オブザーバー：鈴木久敏監事

陪席者：本部事務局・研究所事務担当者

議事に先立ち、議長より、本会の成立要件の確認があった。

議 事：

【審議事項】

(1) 情報・システム研究機構組織運営規則の一部改正について

坂口評議員より、資料1-1、1-2に基づき説明があり、審議の結果、経営協議会及び役員会にて審議することが了承された。

【報告事項】

(1) 研究教育職員に係る人事異動について

藤井議長より、資料2に基づき報告があった。

(2) 令和2年度（2020年度）概算要求状況の伝達について

坂口評議員より、資料3-1～3-7に基づき報告があった。また、データサイエンスの教員育成に関して椿評議員より、C&Iセンターに関して藤山評議員より補足説明があった。

<意見概要>

- DS 教員育成センター（仮称）で育成された人材の受け皿（大学等における就職先）はどのようなになっているのか。
→ 大学で採用している助教等を派遣してもらうことを想定しており、ポストの確保は大学でやっていただかなければならないことになる。

- DS 教員育成センター（仮称）での育成期間を1年丸々ではなく分割出来ると良いのではないか。
→ そのようなプログラムも検討する。
- 既に研究者になっている人からのニーズへの対応も検討してはいかかか。
→ 統数研で行っているリーディング DAT では、系統的な方法になっているが、分野によって若干違いがあるので、そのニーズに即した体系をつくらなければならないとは考えている。
- 資格について「日本人教員」と記載があるが、国際化が進んでいる中で、限定するのは何か特殊な事情があるのか。
→ 外国人を排除するわけではないが、問題意識として、日本人でデータサイエンスを主導できる人が少ない、ということがある。

(3) 重要な財産の処分等の認可の申請について

坂口評議員より、資料4-1～4-4に基づき報告があった。

(4) 第3期中期目標期間における施設・環境整備及び教育・研究プロジェクト計画について

坂口評議員より、資料5-1、5-2に基づき報告があった。

(5) 2019年度補正予算（一般経費）について

坂口評議員より、資料6-1、6-2に基づき報告があった。

(6) 財務状況の解説について

坂口評議員より、資料7に基づき報告があった。

(7) 平成30事業年度の業務実績に係る評価について

津田評議員より、資料8-1～8-3に基づき報告があった。

(8) 共同研究部門の設置について

椿評議員より、資料9に基づき報告があった。

(9) 研究環境基盤部会（大学共同利用機関改革に関する作業部会）について

藤井議長より、資料10-1～10-3に基づき報告があった。また、各研究所長の評議員より、同作業部会においてヒアリングを受けたことの報告があった。

<意見概要>

- 連合体の議論が進んでいるようだが、現在の組織形態より良くなるのか。予算の減少への抵抗となるのか。
 - 研究面では異分野融合や新分野創生が期待出来る。事務面では集約可能な部分のみを出しつつ、これまでガバナンスが行き渡っていなかった面、例えば総研大と教育を行っている研究所との伝達等は改善が見込まれる。予算面では、研究所の予算が減らないようしっかり要求出来る形を考えている。

- 連合体の設立によって総研大との連携だけが強まるのではなく、他の国公立大学との連携が広がる動きがあるべき。
 - 連合体にすることによって研究のラインナップの全体が見えるようになるので、他の大学からのアプローチもしやすくなるものとする。

(次回の教育研究評議会の日程について)

- ・ 次回の教育研究評議会は、2020年1月24日(金)10:00から、情報・システム研究機構会議室にて開催の予定。

以上

《配付資料》

- ・ 前回議事要旨
- ・ 情報・システム研究機構組織運営規則の一部改正について・・・【資料1-1】
- ・ 新旧対照表(組織運営規則の一部を改正する規則)(案)・・・【資料1-2】
- ・ 研究教育職員の人事異動・・・【資料2】
- ・ 情報・システム研究機構令和2年度概算要求主要事項・・・【資料3-1】
- ・ 教育研究組織整備(継続拡充)概算要求関係資料・・・【資料3-2】
- ・ 第4期中期目標期間における国立大学法人の教育・研究に関する客観的指標等の在り方について(論点整理)・・・【資料3-3】
- ・ 令和2年度文部科学省税制改正要望事項(案)・・・【資料3-4】
- ・ 令和2年度概算要求主要事項・・・【資料3-5】
- ・ 令和2年度概算要求のポイント・・・【資料3-6】
- ・ 令和2年度国立大学法人等施設整備概算要求事業について・・・【資料3-7】
- ・ 重要な財産を譲渡する計画の手続き・・・【資料4-1】
- ・ 国立大学法人法第31条第2項第5号に関する資料(情報研)・・・【資料4-2】
- ・ 国立大学法人法第31条第2項第5号に関する資料(遺伝研)・・・【資料4-3】
- ・ 関係法令・・・【資料4-4】

- ・第3期中期目標期間における「施設・環境整備及び教育・研究プロジェクト計画」について(案)・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料5-1】
- ・施設・環境整備及び教育・研究プロジェクト計画(案)・・・・・・・・・・【資料5-2】
- ・2019年度補正予算編成方針(一般経費)・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料6-1】
- ・2019年度補正予算(一般経費)・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料6-2】
- ・「財務状況の解説」・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料 7】
- ・平成30事業年度に係る業務実績報告書に関するヒアリングについて【資料8-1】
- ・平成30事業年度に係る業務実績報告書に関するヒアリング資料・・・・【資料8-2】
- ・平成30事業年度に係る業務実績報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料8-3】
- ・共同研究部門設置の設置について(統計数理研究所)・・・・・・・・・・【資料 9】
- ・「大学共同利用機関の検証ガイドライン」骨子案・・・・・・・・・・【資料10-1】
- ・「大学共同利用機関の検証」における主な観点と指標例(案)・・・・・・【資料10-2】
- ・大学共同利用機関として備えるべき要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料10-3】